

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 6 月 7 日 更新

事務事業名		熊本県企業誘致連絡協議会参画事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	6	産業の健康			所属部	産業振興部	課長名	榮 峰男
	施 策	28	企業誘致の促進と働く場の確保			所属課	商工振興課	担当者名	本田 千晴
	施策の柱	74	企業誘致の促進			所属班	企業立地支援班	(内線)	5214
予算科目		会計一般	款 7	項 1	目 3	事業連番 10319	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	熊本県企業誘致連絡協議会への参画によって、情報の収集や他の自治体の企業誘致動向を把握する。 熊本県企業誘致連絡協議会主催のイベント参加、展示会参加を通じて企業動向を把握する。 H4年7月熊本県企業誘致連絡協議会の設立により、市町村での取り組みが始まった。S47工業再配置促進法～S58テクノポリス法～H9高度産業集積法～H19制定地域産業活性化法
【業務の流れ】	協議会主催事業等への参加（総会・各種研修会・セミナー）文書受付、負担金の負担行為及び支出。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】	特に寄せられていない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 熊本県企業誘致連絡協議会に負担金を支払い参画した。同協議会主催の半導体・自動車関連セミナー等により企業誘致活動に関する情報を定期的に入手し、また市町村企業誘致担当者研修により職員の見識を深め、誘致活動を行った。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 本年度も引き続き同様の活動を行っていく。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 協議会主催事業への参加回数	回	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
→ ア: 協議会主催事業への参加回数	人	→ ア: 企業誘致担当職員数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
→ ア: 協議会主催事業への参加回数	件	→ ア: 情報取得件数
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
経済の動向にも左右される部分があるため、前年どおりとした。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア	回	0	4	5	4	5	5	5	5
	イ									
	イ									
② 対象指標	ア	人	2	2	2	2	2	2	2	2
	イ									
	イ									
③ 成果指標	ア	件	13	10	10	10	10	10	10	10
	イ									
	イ									
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	200	200	200	200	200	200	200
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	200	200	200	200	200	200	200
		(A)のうち指定経費	千円	200	0	200	200	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正 規 職 員 従 事 人 数	正規職員従事人数	人	3	3	0	3	0	0	0
		延べ業務時間	時間	40	82	0	18	0	0	0
	(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円	156	312	0	65	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)			千円	356	512	200	265	200	200	200

事務事業名	熊本県企業誘致連絡協議会参画事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度の後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 熊本県が行う事業へ参加予定のため見込みあり。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 協議会主催事業に参加しており、機会の活用を十分に行っている。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事務がない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 負担金のみ計上しているため、削減の余地無し。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 企業誘致は専門性を有し、企業との密な連携が必要なため、外部委託は適切ではない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 適切な誘致が図られるため、雇用の確保並びに税収の確保が図られるため公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 協議会には合志市として参加しているため移行できない。

3 評価結果の総括（CHECK）

異業種交流を通じた経済界の最新情報の収集を行なうことができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								